

## 中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

(申請先)

横浜市 市長

令和 年 月 日

(申請者)

住所

名称

代表者

私は、\_\_\_\_\_の発生に起因して、次のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

1 指定地域における事業開始年月日 \_\_\_\_\_年 月 日

2 指定地域における事業所の住所（番地等までご記入ください）

住所 \_\_\_\_\_

3 売上高

(1) 最近1か月間の売上高

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)  $\{ (B-A) \div B \} \times 100$ 

A : 最近1か月間の売上高 (令和 年 月) A : \_\_\_\_\_ 千円

B : Aの期間に対応する前年の売上高 B : \_\_\_\_\_ 千円

(2) (1)の期間を含めた今後3か月間の売上高の実績見込み

減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)  $\{ (B+D) - (A+C) \} \div (B+D) \times 100$ 

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高 C : \_\_\_\_\_ 千円

D : Cの期間に対応する前年2か月間の売上高 D : \_\_\_\_\_ 千円

4 売上高が減少し、又は減少すると見込まれる理由（必ず記入してください）

経金第 \_\_\_\_\_号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

横浜市 市長 山中 竹春

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。